

世界的金融危機

世界各国は協調し、危機による被害に歯止めをかけなければならない— IMF

IMF サーベイ・オンライン
2008年10月13日



ストロスカーン IMF 専務理事：「各国政府には先例を打ち破って、新たなアプローチを試みる用意がすでにある」（写真：IMF）

- 世界は 1930 年代以来の最も危険な金融危機に見舞われている。
- 世界各国が協調行動をとれば「経済を毀損することなく」、危機を乗り切ることができるであろう。
- 週末の IMF・世銀年次総会では進展があったが、実体経済への被害に歯止めをかけるためにはさらなる進展が必要である。

世界的な協調行動によって、金融危機の流れは反転し始めているが、各国政府は「あらゆる手段を動員して」実体経済への被害に歯止めをかける必要もある、と IMF のドミニク・ストロスカーン専務理事はワシントンに会した世界各国の財政・金融担当指導者に述べている。

「今週末まで、市場に対する信頼の崩壊によって、各国間の信頼もかなり崩壊していた。すなわち、世界は、自国の利益のみを念頭に置いた一方的な措置に向かうという非常に悪い傾向をたどっていた。しかし現在、状況は反転し始めている（中略）。そして今朝の動向を見る限り、アジア市場や欧州市場での成果はますますのようである」と、ストロスカーン氏は10月10日から13日に開催されたIMF・世銀年次総会 ([IMF-World Bank Annual Meetings](#)) を締めくくる演説で述べた。

しかし、同氏は、金融市場が安定し、打撃を受けた世界経済が復興するまでの道のりはまだ長いとして、「金融市場での行動は必要不可欠だが、それだけでは不十分である。我々は、近代的なマクロ経済政策のあらゆる手段を動員して実体経済への被害に歯止めをかけなければならない」と語った。

IMF は先頭に立って、この危機から教訓を引き出し、信頼と安定を回復するためのさらなる行動を奨励する意向である。

世界が 1930 年代から学んだ教訓

ストロスカーン氏は IMF の総務会に向けた演説の中で、世界は 1930 年代の大恐慌以来の最も危険な金融危機 ([most dangerous financial crisis](#)) に見舞われていると述べた。しかし、

その際の教訓から、世界は今や「経済や社会を毀損することなく、この危機から抜け出す」経済的手段を持つようになった。

この週末には、金融危機と戦い、米国のサブプライム住宅ローン市場の崩壊に端を発した深刻な信用逼迫によって打撃を受けた世界の金融システムへの信頼を回復するために、世界各国の財政担当指導者ならびに政府首脳がワシントンとパリで会議を開き、一連の計画と声明をまとめた。

先進7カ国（G7）、ユーロ加盟国15ヶ国、IMF加盟国185ヶ国を代表する国際通貨金融委員会（[International Monetary and Financial Committee](#)、IMFC）、先進国と発展途上国の双方を代表するG20の指導者はいずれも、世界的な協調行動を求める声明に合意した。

新たなアプローチ

ストロスカーン氏によると、各国政府は先例を打ち破り、新たなアプローチを試みて市場の下落スパイラルに歯止めをかける用意があるという。「こうしたアプローチは一段と包括的なものとなり、流動性、不良資産、資本不足、そしてとりわけ信任といった金融市場問題のあらゆる側面に取り組んでいる」と、同氏は述べた。

G7の行動計画（[G-7 plan](#)）の骨子では、利用可能なあらゆる手段を使ってシステム上重要な金融機関を支援することがこれまで以上に力強く約束されている。この計画は、金融システムをサポートし、融資を再開して、信頼を回復させるために各国が利用することのできる具体的なメカニズムを概説している。

ユーロ圏諸国は、銀行への資金注入によって銀行の財源確保を後押しするとともに、来年末まで銀行間取引を保証することを明らかにした。英国のゴードン・ブラウン首相は会議終了後に「銀行システムへの信任が数日以内に回復すると信じている」と語った。

ストロスカーン氏は、各国の対応を同じにする必要はないが、協力することは必要であると述べ、「先はまだ長い。政策を同じにする必要はないが、それぞれの政策を明らかにして、その行動が互いにどのような影響を与えるかについて検討しなければならない。今週末は長い取り組みのスタートラインに過ぎない」と続けた。

実体経済への刺激

実体経済への被害に歯止めをかけるためには行動が必要であると、ストロスカーン氏は述べる。IMF世界経済見通し（[World Economic Outlook](#)）の最新版では、世界の経済成長率が2009年に3%前後まで落ち込むと予想している。ストロスカーン氏は、先進国、新興国、発展途上国がどのように対応すべきかについて、以下のとおり概説した。

- **先進国**の場合、「可能であれば、財政政策」を利用すべきである。財政政策の最も明らかな効用は最も圧迫されているセクター、すなわち金融セクターと住宅セクターの圧力を緩和することにある。もっとも、そうした政策が可能な政府でも、財政面からの景気刺激策をさらに広範囲にわたって実施する覚悟が必要である。また、

中央銀行によってすでに実施された協調利下げを足場とし、金融政策を利用して成長を支える余地もある。

- **新興国**の場合、自由に行動できる程度が国によって異なる。外貨準備などを取り崩して、資本流入の一時的かつ急激な落ち込みを補うことのできる国もあるが、リスクプレミアムの拡大に合わせて政策金利を引き上げて、資本流出に歯止めをかけ、自国通貨への信頼を回復させなければならない国もある。また、IMF などからの多大な援助を必要とする国もあるだろう。「我々には豊富な流動性がある」とストロスカーン氏は述べている。
- **発展途上国**では、輸出需要が落ち込んで貿易信用の利用が減少している。また、多くの国はもう 1 つの危機すなわち食料・燃料危機によってすでに打撃を受けている。つまり、こうした危機によって、政府予算は逼迫して、国際収支は悪化し、インフレ率と生活費は上昇している。ストロスカーン氏は、窮状にある国に対する IMF の援助を約束し、IMF には緊急融資の用意があると述べた。同氏は、先進国に対して、この金融危機を理由に対外援助予算を削減しないようにと要請した。

教訓を学ぶ

金融市場における今回の危機は3つの失敗に起因すると、ストロスカーン氏は述べている。すなわち、先進国における規制・監督面での失敗、民間金融機関のリスク管理の失敗、市場規律メカニズムの失敗である。

「こうした失敗を繰り返さないためには、国際的な取り組みが必要である。というのも、金融機関は国境を越えて事業を展開し、金融市場の混乱も一国にとどまらないからである」と同氏は述べた。

IMFC は、IMF が先頭に立って、今回の危機から政策に必要な教訓を引き出し、信頼と安定を回復するための有効な行動を提唱することを要請している ([IMFC has asked the Fund to take the lead](#))。IMF は金融安定化フォーラム ([Financial Stability Forum](#))、G20 などと協力し、遅くとも来年 4 月の次期総会で IMFC に対する報告を行う予定である。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org にお寄せ下さい。